

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年10月31日
【事業年度】	第50期（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒巻 芳幸
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 531 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲山 文成
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲山 文成
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月
売上高 (千円)	-	8,438,418	10,650,980	11,942,441	12,642,407
経常利益 (千円)	-	1,113,078	1,026,826	1,229,079	679,990
当期純利益 (千円)	-	717,781	554,164	861,774	537,760
純資産額 (千円)	-	9,479,654	10,330,426	11,524,039	12,462,903
総資産額 (千円)	-	16,232,538	18,178,497	19,107,976	18,278,962
1株当たり純資産額 (円)	-	21,493.42	23,478.24	26,191.00	24,925.81
1株当たり当期純利益 (円)	-	1,675.29	1,259.47	1,958.58	1,105.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	58.4	56.8	60.3	68.2
自己資本利益率 (%)	-	8.08	5.59	7.89	4.48
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	6.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,332,428	582,976	2,491,149	1,505,595
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	2,043,024	777,023	2,448,370	923,232
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	863,912	1,137,501	478,853	644,463
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	3,514,865	4,488,950	4,192,057	3,868,312
従業員数 (人)	-	566	701	776	726
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(30)	(58)	(63)	(64)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第47期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 49期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年 7月	平成17年 7月	平成18年 7月	平成19年 7月	平成20年 7月
売上高 (千円)	6,401,672	6,886,404	8,127,918	8,055,741	8,008,322
経常利益 (千円)	748,889	1,167,063	605,897	538,172	238,138
当期純利益 (千円)	282,680	775,853	151,625	277,237	135,114
資本金 (千円)	239,000	460,000	460,000	460,000	962,200
発行済株式総数 (千株)	203	440	440	440	500
純資産額 (千円)	9,061,030	10,277,885	10,374,967	10,555,978	11,513,850
総資産額 (千円)	14,869,127	16,771,773	17,932,047	17,573,844	16,815,847
1株当たり純資産額 (円)	44,448.43	23,307.58	23,579.47	23,990.86	23,027.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (-)	150.00 (-)	175.00 (-)	175.00 (-)	200.00 (75.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1,205.32	1,815.22	344.60	630.08	277.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	61.3	57.9	60.1	68.5
自己資本利益率 (%)	3.17	8.02	1.47	2.65	1.22
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	24.83
配当性向 (%)	4.1	8.3	50.8	27.8	72.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	327 (3)	363 (16)	408 (38)	446 (41)	451 (32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については第46期については新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第47期以降については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 49期以前の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
4. 第47期から第49期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、第50期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第46期の財務諸表については、監査を受けておりません。
5. 当社は、平成17年6月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年 8月	神奈川県川崎市中原区に弱電機部品の銀めっき加工及び販売を目的として、有限会社山王鍍金工業所を設立。
昭和34年 3月	工場増築、電気部品の金めっきを開始、多層めっき、部分厚付けめっき等の研究を完成し、本格的に量産操業を開始する。
昭和42年 1月	横浜市港北区に本社を移転し、表面処理加工工場である横浜工場を建設完成。
昭和44年 4月	山王鍍金株式会社に組織変更。(資本金10,000千円)
昭和53年 5月	本社・横浜工場に研究棟を新築、排水のリサイクリング設備完成。
昭和54年 4月	特殊フープめっき装置開発完成。
昭和57年 9月	福島県郡山市郡山中央工業団地に、表面処理加工工場である郡山工場を建設完成。
昭和60年 9月	神奈川県伊勢原市伊勢原工業団地に、表面処理加工工場である鈴川工場を建設完成。
昭和62年11月	パラジウムフープめっきを開発、鈴川工場にて量産操業開始する。
昭和63年 3月	神奈川県秦野市曾屋原工業団地に、精密プレス加工工場である秦野工場を建設完成。
昭和63年 4月	商号を株式会社山王に変更。
平成 7年 7月	フィリピン共和国に土地保有を目的としてSanno Land Corporationを設立。
平成 7年10月	フィリピン共和国に表面処理加工会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporationを設立。
平成 9年11月	表面処理用機械製作加工及び修理を目的として広和工業有限会社を設立。
平成13年 8月	福島県郡山市西部第二工業団地に表面処理加工工場である東北工場完成。同月火災のため焼失。
平成14年10月	広和工業有限会社を吸収合併。
平成15年 5月	中華人民共和国に表面処理加工会社である山王電子(無錫)有限公司を設立。
平成17年 4月	福島県郡山市西部第二工業団地に東北工場を再建。
平成19年 3月	国内生産効率向上を目的として、郡山工場を東北工場に統合。
平成19年 4月	福島県郡山市西部第二工業団地に、精密プレス加工工場である東北第二工場を建設完成。
平成19年10月	ジャスダック証券取引所へ上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社山王）及び子会社3社（Sanno Philippines Manufacturing Corporation（以下S P M C）、山王電子（無錫）有限公司（以下山王電子）、Sanno Land Corporation（以下S L C））により構成されており、コネクタ・スイッチ等の電子部品の精密プレス加工及び金型製作、貴金属表面処理加工を主たる業務としております。

なお、精密プレス加工と貴金属表面処理加工を一貫して行う能力を有することで、客先の求める品質・価格・納期の対応を行っております。

両工程の内容は次のとおりであります。

(1) 精密プレス加工工程

顧客である主にコネクタメーカー（注1）より依頼を受けて、コネクタのプレス金型の設計・製作を行い、製作した金型を使ってプレス材料（銅合金を伸銅した条材）をプレス加工し、フープ成型品（連続したキャリア部分（注2）をもつプレス成型品）を生産しております。

製品の小型化の要請に応え、現在プレス加工は、1,000分の1ミリメートルのレベルでの寸法管理を行っており、成型品の間隔（ピン間隔）は0.3ミリメートルの製品まで金型の設計・製作及びプレス加工を行っております。

(2) 表面処理加工工程

コネクタ、スイッチ、ICソケット等のプレス成型品の高速度めっき加工、パラジウムニッケル合金めっき加工を行っております。特に、精密部分めっき加工（ニッケルパリア（注3））や、環境対応の仕様として鉛を含まない半田（錫銅合金・純錫）めっき加工をリールtoリール（注4）により行っております。また、連続でめっき加工する技術を応用して、テープ電線についてもロールtoロール（注4）による連続めっき加工を行っております。

なお、当社グループが精密プレス加工及び表面処理加工を行っている電子部品は、以下の用途に使用されております。

区分	内容
パソコン関係	デスクトップパソコン、ノートパソコン、プリンター等の周辺機器
携帯電話	携帯電話の搭載品、バッテリー関係の周辺機器
車載	自動車の制御部分・計器類及びエアバッグ等、カーナビ装置等の機器類
デジタル家電	デジタルカメラ、デジタルテレビ、DVD等
ゲーム機器	パチンコ等アミューズメント機器、家庭用ゲーム機等
半導体設備	ICソケット、パーンイン用ソケット等
カード	カード用のソケット・メモリーカード等の記憶装置、ICカード等の機器
その他	基地局等の通信機、モバイル及び上記に分類されない機器・装置等

（注）1．電子部品の設計製造、販売を行っているメーカー。

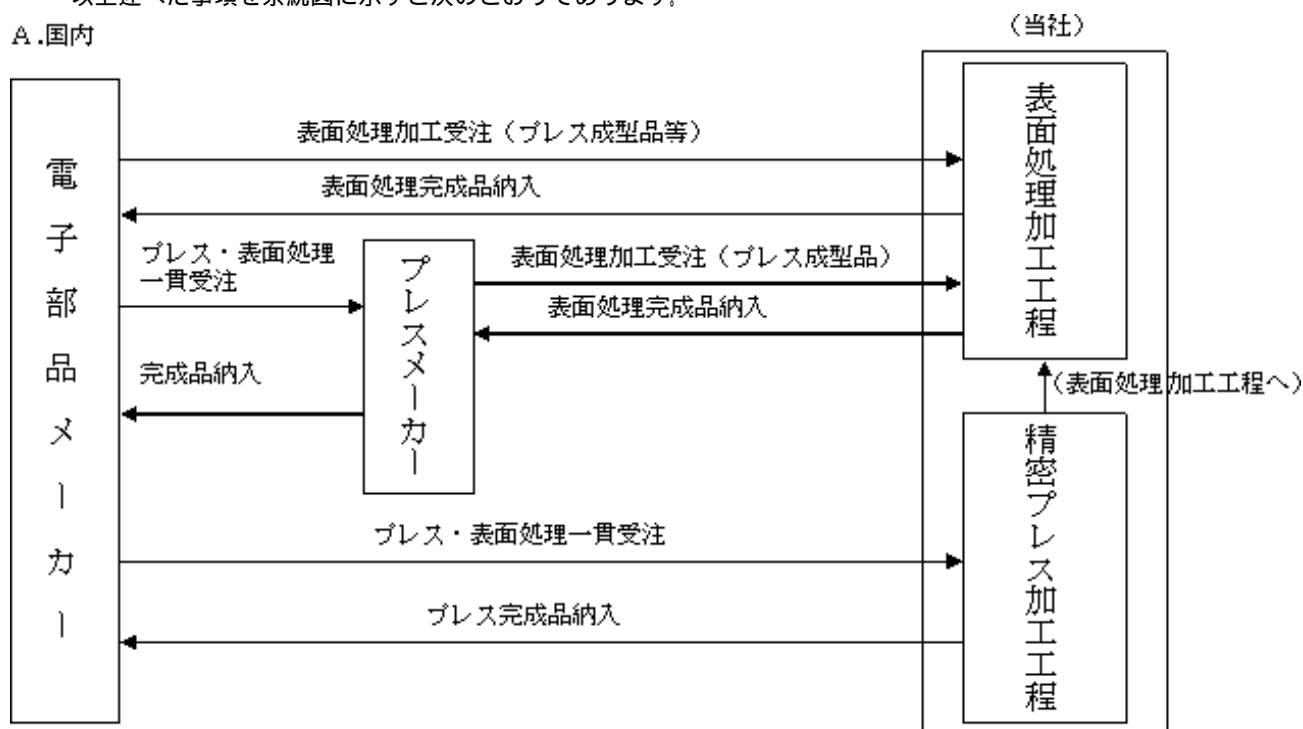
2．带状に連続したガイド部、これに一定間隔でプレス成型された端子が付いており、リールに巻き取って取り扱う。このガイド部を引き出すことにより、端子も繰り出され、連続で表面処理加工を行った後、再びリールに巻取りを行う。

3．電子機器の小型化により、コネクタ部品も小さくなり、半田付けで組み込む際に必要部分以上に半田が吸い上がってしまうのを防止する加工仕様。

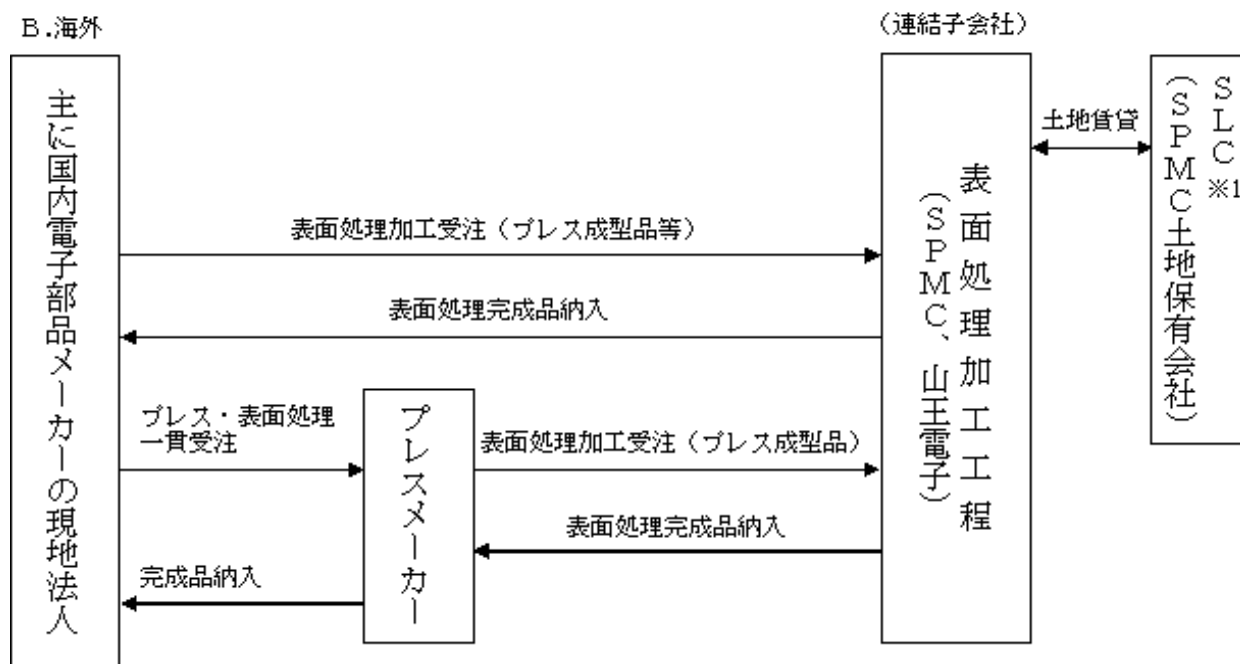
4．金属コネクタにおいて、精密プレス加工を行いリールに巻き取った長い素材を繰り出して連続で表面処理加工を行った後、再びリールに巻き取り工程が終了する一連の加工方法をリールtoリールと呼んでおります。また、テープ電線はロールに巻かれており、ロールから繰り出され、一連の表面処理加工を行った後、再びロールに巻き取る方法をロールtoロールと呼んでおります。

以上述べた事項を系統図に示すと次のとおりであります。

A.国内



B.海外



(注) 1. 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Sanno Philippines Manufacturing Corporation (注) 1、2	フィリピン共和国 カビテ州	18,560千米 ドル	貴金属表面 加工業	99.9	当社より製造技術を供与及び固定資産(生産設備)を購入。役員の兼務3名
山王電子(無錫)有限公司 (注) 1、2	中華人民共和国江 蘇省	17,000千米 ドル	貴金属表面 加工業	100.0	当社より製造技術を供与。役員の兼務1名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 連結売上高に占める売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。

主な損益情報等

	Sanno Philippines Manufacturing Corporation	山王電子(無錫)有限公司
(1) 売上高	1,692,388千円	2,941,697千円
(2) 経常利益	234,544千円	299,281千円
(3) 当期純利益	213,368千円	290,286千円
(4) 純資産額	2,194,360千円	2,673,391千円
(5) 総資産額	2,429,733千円	3,148,155千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループにおける従業員は以下のとおりです。

なお当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントに代えて会社別に記載しております。

平成20年7月31日現在

会社名	従業員数(人)
提出会社	451(32)
Sanno Philippines Manufacturing Corporation	107(32)
山王電子(無錫)有限公司	168(-)
合計	726(64)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
451(32)	36.6	8.2	5,183,257

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題による信用不安・金融システム不安による米国経済停滞による輸出の伸び悩み、原材料・食料価格高騰に伴う輸入額の増加により、輸出入収支のバランスが崩れ、企業収益及び個人消費に悪影響を及ぼしております。比較的順調に推移する中国を含むB R I C s 諸国もインフレ懸念が台頭してきており、輸出依存度の高いわが国経済は年初来鉱工業生産が前年同期比減産していることや、企業業績悪化に伴う雇用情勢の後退など先行き不透明な情勢であると考えます。

当社が属する電子工業界におきましては、世界的な景気減速懸念の強まりにより、今後の製品需要の停滞予測から一時的ではあるものの在庫調整が行われ、また増産が期待された北京オリンピック特需も業界の予想を下回る結果でした。現状、B R I C s 等新興国向け携帯電話やデジタル家電の需要は引き続き好調に推移しているものの、低価格帯の製品が中心となっており、原材料高騰による企業収益の悪化や競争激化等、市場環境は更に厳しさを増しております。

このような状況の下で当社グループは、昨年12月に発生しました汚染液河川流出事故により更に受注を減少させる状況を招きましたが、何より信用の回復を第一に事故対策を全社展開した上で、受注品の再確保や既存取引先・新規取引先への拡販活動を強力に推し進めました。また収益改善を目的として、主材料費低減活動や人件費を含むその他経費につきましても効率的な業務改善の取り組み強化を実施し、生産性の向上と収益性アップに努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高は12,642百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は731百万円（同36.9%減）、経常利益は679百万円（同44.7%減）、となりました。また、特別利益において郡山工場売却等に伴い合計57百万円を計上し、特別損失では汚染液河川流出事故対応による事故関連費用75百万円や業務効率化に伴い横浜工場主要設備等の除却により固定資産除却損99百万円、投資有価証券評価損41百万円等に伴い合計219百万円を計上し、当期純利益は537百万円（同37.6%減）となりました。

なお、当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

所在地別セグメント毎の業績は次のとおりであります。

日本

国内は、昨年12月に発生しました汚染液河川流出事故による受注の減少や世界的景気減速感が強まる中、一時的な在庫調整が業界内で進められたものの、信用回復を第一に受注回復に全社で取り組みました。当社としましては、国内において従来から推し進めている高付加価値品への対応強化やプレス・めっき一貫加工を柱に受注確保に注力するとともに、原材料の高騰に伴う主材料費の低減を中心とした経費削減への取り組みを積極的に推し進め収益向上に努めました。以上の結果、売上高は8,008百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。また主材料の仕入価格高騰（前年比19%上昇）による材料費増加及び設備増強による減価償却の増加に伴い、営業利益は58百万円（前連結会計年度比85.4%減）となりました。

アジア諸国

当社が進出しております中国の山王電子並びにフィリピンのS P M Cでは、主に日系コネクタメーカーの海外生産移管が積極的に推し進められた影響で大幅な受注増加となりました。今後も携帯電話やデジタル家電用として、主に汎用タイプの部品需要は引き続き好調に推移するものと考えております。また、収益面につきましては、国内同様原材料の高騰による影響が大きかったものの、主材料費低減や経費削減を積極的に推し進めてまいりました。以上の結果、売上高は4,634百万円（前連結会計年度比19.2%増）、営業利益は521百万円（前連結会計年度比14.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度と比較して323百万円減少し、3,868百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は1,505百万円（前年同期比39.6%減）となりました。これは主にたな卸資産の増加額が292百万円発生したことにより資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が518百万円及び減価償却費が1,241百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は923百万円（同62.3%減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出590百万円、投資有価証券の取得による支出261百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は644百万円（同34.6%増）となりました。これは主に株式の発行による収入が986百万円あったものの、社債の償還及び借入金の返済による支出が1,517百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントに代えて、事業の工程別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

工程の名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
表面処理加工	11,665,089	5.7
精密プレス加工	972,071	2.2
合計	12,637,160	5.4

（注）1．金額は販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

工程の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
表面処理加工	11,654,822	6.2	178,322	7.8
精密プレス加工	1,000,140	7.1	114,117	0.3
合計	12,654,963	6.3	292,440	4.5

（注）1．金額は販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

工程の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
表面処理加工	11,641,970	5.7
精密プレス加工	1,000,437	7.9
合計	12,642,407	5.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な原材料価格の変動

主要な原材料価格の変動については、「1. 業績等の概要」に記載しております。

3【対処すべき課題】

当社グループが属している貴金属表面処理事業は従来の全体表面処理から部分表面処理に変わり、現在では微細表面処理へと処理技術は高度化しております。今後の見通しとしては、電子部品の小型軽量化・薄型化・多機能化・高機能化に対応した表面処理技術の向上や自然環境に配慮することが重要になってくるものと考えられます。

このような状況の中で安定した収益を確保するためには、当社グループが得意とする表面処理加工工程はもとより、前工程であるプレス加工工程を加えた一貫加工体制の強化や、設備増強・新技術開発・海外事業所の有効活用を推し進め、同業他社との差別化を図ることで安定受注を確保し、収益体制の強化を行う必要があります。具体的には次の課題に取り組んでまいります。

(1) 生産体制の強化

主力得意先が海外生産比率を高める状況にあって、中国を中心とする東アジアでは表面処理加工において需要の多さに比べ安定的供給を行える業者が少ないのが現状です。このような状況にあって当社グループはフィリピン・中国に保有する生産拠点をフル活用し、海外移管品の受け皿となるとともに、海外メーカーとの取引開拓に結び付けてまいります。国内にあっては、高い表面処理技術を付加できる生産拠点の整備とプレス工程の拡大をもって安定受注につなげてまいります。

また、生産拠点を分散することで人災・天災・政変等に影響を最小限に食い止める生産体制を構築してまいります。

(2) 生産性の向上

国内外の競合他社との競争を優位に進めるために、品質の安定を第一に単位時間当たりの加工量アップや使用原材料高騰による収益への影響を軽減させるため、工程内改善の推進並びに使用量削減に向けた取り組みを強化してまいります。また市場ニーズに対応した技術開発の推進や当社グループが所有する生産拠点を有効に活用し、最適地生産の推進をもってCS(顧客満足度)向上に結び付けてまいります。

(3) 情報収集並びに運用の強化

当社グループが直面するあらゆる事象に対して対応をとる中で、「情報」は重要な要素であります。営業・生産・技術・管理各部門が収集した情報が共通の認識となり、タイムリーに経営に活かされることが必要になってきます。このため、内部統制や情報システムを有効に活用し、国内外問わず情報の一元化が図れスピーディーに対処できる体制を構築してまいります。

(4) 人材育成

電子部品業界にあって、表面処理並びにプレス加工部門ではたえず市場・得意先のニーズに対応できる人材確保と育成が必要となりますが、表面処理業界内の中でも特異な技術（リールtoリール、ロールtoロール等）を要する等、外部での専門教育機関もなく、戦力となるまでに多くの時間を要しております。その教育方法は、基礎知識から応用まですべて当社グループで行うこととなります。また、営業職・技術職・品質管理職・管理部門の専門機能を有する社員の育成も、顧客満足度の向上や新規得意先の獲得、競合他社との優位性を保つ上で重要なテーマとなっております。

以上のことを踏まえ当社グループとしましては、OJTを中心とした技術・経験の継承や社内勉強会の実施、外部研修会への参加、国家資格等積極的な取得施策推進により従業員育成に取り組んでおります。今後、国内においては現在の育成方針を継続させていくとともに、海外子会社の人材育成につきましても人事の交流や勉強会の実施を充実させ、グループ全体であらゆるニーズに対処できる人材の育成に努めていく所存であります。

(5) 伸銅材以外への表面処理技術の応用

現在の主力であるコネクタ・スイッチ等以外への表面処理技術応用を模索してまいります。

(6) 環境対応への更なる取り組み強化

電子部品業界では、「鉛フリー」・「脱塩素系溶剤」といった自然環境並びに人体へ悪影響を与える物質の使用廃止活動が急速に進んでおります。当社グループとしましては大きなビジネスチャンスと捉え、技術開発を進めてまいります。また、環境ISO14001をすでに取得しており、事業活動全般で「環境良化」を最重要テーマとして取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) IT産業等の業界動向が当社の業績に与える影響について

当社グループの主要製品はIT産業等の動向に影響を受けやすい電子部品等の表面処理品であり、主にコネクタメーカーからの受注加工となっております。

当社グループの業績動向は、平成12年7月期まで携帯電話・パソコン等の買い替え需要増により高い伸びを示したものの、平成13年7月期及び平成14年7月期の2年間に於いて米国経済の減速から世界的不況に入り、IT産業全体の在庫過剰により当社グループも業績が悪化致しました。また、近年コネクタメーカーの一部において、開発スピードのアップや競合メーカーとの競争激化による収益確保等を目的に、プレス加工及び表面処理加工を国内内製部門へ取り込む動きも見られます。

以上により、IT産業の業績動向や顧客の内製化動向により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響について

当社グループは今後ともマーケットの拡大が期待されるアジア地域（フィリピン・中国）に海外子会社を有しております。平成18年7月期、平成19年7月期及び平成20年7月期における連結売上高の海外売上比率は、それぞれ23.7%、33.0%及び38.1%と推移しております。海外子会社は主としてドル建てで決済しておりますが、今後国内取引先の生産拠点の海外移管等により海外での取引規模が拡大し、当社グループ内に占める子会社の売上の割合が大きくなった場合、為替相場の変動が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術開発、生産設備の開発・新設について

当社グループが属する電子工業界は、世界市場の中で日進月歩絶えず進化を遂げており、製品動向や環境対応基準等を含めた情報の変化にスピーディーに対応することは、経営上重要な要素であります。

現在、営業情報等をもとに市場のニーズに応えるべく技術開発をいち早く行い、現有設備への展開や設備新設を行っておりますが、当社グループが保有する生産設備は自社での設計・製作を基本としているため、製品動向に急激な変化（形状や材質、使用原材料等）が生じた場合、研究開発、設備の設計・製作に時間を要することから生産に支障を来す可能性があり、その結果当社グループの業務運営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、表面処理の工程内で「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しており、また工程より排出される廃液等は「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「土壤汚染防止法」等の対象となる重金属イオン等が極微量含まれており、それぞれ同法の規制を受けております。

当社グループでは、各種届出及び有資格者の下での管理を徹底するとともに、法的規制値より更に厳しい社内基準値を設けて廃液等を管理し、可能な限りのリサイクル化の対応を行い法令遵守等に努めております。しかしながら、法改正等により規制が強化され、当社グループの工程内で対象となる薬品の使用が禁止又は使用制限された場合や、廃液等の廃棄物の排出基準が変わり処理設備の大幅な改造の必要が生じた場合、又自然災害等による設備の崩壊により敷地内汚染が発生した場合には、その対応に多大な費用と時間を要する可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境問題対応について

当社グループが属する電子工業界では、「鉛フリー」や「脱塩素溶剤」等の問題を抱え、様々な対策が講じられております。当社グループにおきましては、表面処理加工法の改良をもって対処しておりますが、今後代替物や新技法等が開発された場合、設備移行に多大な費用と時間を要する可能性があります。

また、国内及び中国では「ノンシアン」による表面処理要請が強くなってきており、今後水質・大気等排出基準の強化が法的に進められた場合、その対応に多大な費用と時間を要する可能性があります。

(6) 土壤汚染について

土壤汚染対策法や、各自治体における生活環境の保全等に関する条例等（以下、総称して「土壤汚染関連法令」といいます。）によれば、土地の所有者、管理者または占有者は、六価クロム、鉛、塩素、トリクロロエチレンその他特定有害物質による土地の土壤汚染の状況について、都道府県知事により調査し、報告しなければならない場合があります。

また、土地の特定有害物質による汚染により、人の健康にかかる被害が生じ、又は生ずるおそれがあるときは、都道府県知事によりその被害を防止するため必要な手段をとる必要がある場合があります。

上記の制度を前提にした場合、当社の保有する横浜本社工場の敷地内の一部において、当社が業務上使用していない特定有害物質に関して、これまでに基準を上回る測定結果が断続的に確認されております。現時点において、当社において何らかの対策を行う必要はないものの、将来当社が同工場用地を売却したり、同工場施設の使用を廃止する場合等に、土壤汚染関連法令に基づく調査を実施しなければならない可能性があります。

なお当該調査において土壤汚染関連法令に定める基準値を超える汚染土壤が確認された場合は、かかる有害物質を除去するために土壤汚染関連法令に基づく汚染土壤の入れ替えや洗浄などの処理が必要となり、その対応に費用と時間を要する可能性があります。

(7) 知的財産権等について

当社グループでは、加工プロセスに係わる技術開発が多く、出願公告を行うことによりノウハウの社外流出に結びつく恐れが多分にあると考えているため、特許権・実用新案権の取得を積極的には行わない方針です。このため、他社が当社の開発した技術にかかる特許を取得した場合は、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいては、他社の知的財産権等の侵害を防止するため、必要と考えられる社員への教育や関連文献の調査、弁理士等専門家への相談を行う処置を講じておりますが、かかる処置にもかかわらず、他社の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(8) 政情不安が与える影響について

当社グループは貴金属表面処理事業において海外需要の高まりから、フィリピン並びに中国に生産拠点を有しております。今後、邦人メーカーの海外移管の促進等当社グループ内での海外生産高シェアも増加していくものと考えております。しかし、アジア諸国の一部では軍事クーデターが発生するなど政情不安等がもたらす影響も懸念され、また、法令や政策、規制、税制等の変更が行われた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要事業である表面処理加工並びにプレス加工において、主要原材料としてそれぞれ「シアン化金カリウム」と「銅平板材」が使用されております。シアン化金カリウムは金を68.3%含有しており、プレス原材料と同様、国際的な取引市場での市況に左右されます。当社グループでは顧客からの受注において原材料価格の上昇を販売価格に転嫁するよう努力しているものの、金並びに銅の市場価格の変動が当社グループの予想を超えた場合など単価に十分に反映できないような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保について

表面処理加工及びプレス加工において使用される生産設備は、自動化を進めており、その運転・管理に関するマニュアルが作成され、基礎的な教育を受けることで簡易な作業はできる状況にあります。しかし、ニッケルバリア等微細処理品の生産が増える状況下では、その加工設定などにおいて人に依存する割合が高く、その従事者は単なる作業者としてではなく、技能工として当社グループの技術と品質を支えております。従って多くの技能者が退職するような事態が生じた場合には、生産に支障を来し当社グループの業務運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、今後ニッケルバリアや金型製作等の受注が増加した場合は、事業の拡大を図っていくため要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループは、定期・中途採用を継続して行い優秀な人材の確保に努めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて十分な人材を獲得することができない場合には、当社グループの業務運営に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事故災害等による影響について

当社グループは国内において関東及び南東北に生産拠点を有し、また海外においてはフィリピン・中国に拠点を設け、市場動向に合致した最適地生産活動と生産拠点分散による各種事故や災害発生から被る影響を最小限に抑える対策を講じております。

当社は、東北工場（福島県郡山市・西部第二工業団地内）において、火災および汚染水河川流出事故を発生させた経緯がございます。この経験を生かし社内防火教育訓練や予防対策をはじめリスク管理体制には万全を期して対処しておりますが、今後同様の事故が発生した場合や地震等自然災害により、製造設備や処理プラントの被害状況によっては対処や復旧作業に多大な時間と費用を要する場合があります。当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(12) 減損会計の影響について

当社が所有する固定資産につきましては、平成17年7月期より「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を開始いたしております。現時点において、一部の地域において地価の著しい下落により減損の兆候があるとの判定をしているものの、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ることから適用までには至っておりません。

しかしながら、今後、不動産価格の下落・減損兆候資産の売却や業績悪化により、減損損失計上の要件に該当する固定資産が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、営業部門がもたらす様々な外部情報・業界動向から、電子部品の表面処理加工技術をもって電子機器の小型軽量化・薄型化・多機能化・高機能化及び環境対応等、市場のニーズに十二分に対処するため研究開発を進めております。

近年、パソコンをはじめとした電子機器及び電機メーカーの中国、東南アジア等への生産シフトは進んでおり、技術移管の進行と膨大な労働力を背景に、世界水準の市場競争力に達しております。また、従来の北米並びに欧州の市場に加え、B R I C s 諸国においても電子部品のマーケットは拡大路線が続いています。当社グループが属する電子工業界も同様であり、一般汎用タイプのコネクタ表面処理加工の多くは生産拠点を海外に展開しつつあります。このような中で当社グループは市場のニーズを絶えず先取りして研究開発を進め、継続的な研究テーマを更に発展させて市場への貢献を図ることにより、国内同業他社並びに海外業者に追従を許さない開発力や開発スピードを高めてまいります。

現在、研究開発は技術部が中心となって行っており、研究テーマの進捗状況及び研究成果につきましては毎月経営会議の席上担当部門長から発表が行われ、他部門との意見交換を行っております。

当連結会計年度における研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

テープ電線の加工

[研究の目的]

電子機器内の配線に用いられているテープ電線に、環境対策、R o H S 規制対策の鉛フリー仕様として錫めっき品などが一般に使用されておりますが、ウイスカ（注）が発生することから狭ピッチ化に伴い、金めっき仕様品の需要増が見込まれております。テープ電線は金属と樹脂の複合素材で構成されており、素材に影響を与えずにめっき加工を行い、量産加工を行うことが求められております。

[主要課題]

- a . 従前加工技術の開発を行った素材とは異なる素材で構成されているため、新たな加工技術の開発。
- b . 製品形状も従前と異なることから、量産加工設備の開発。

[研究成果]

- a . 素材へ影響を与えずに、金属部分への金めっき加工を行う加工工程を開発しました。
- b . 量産設備を製作し、従前とは異なる形状に対応した量産加工が可能になりました。この結果電子機器の環境対応推進に貢献できたと考えております。

この技術開発をはじめ、小型化が進められている接続部品の狭ピッチ及び超低背化に対応するため、より精密な表面処理に関する技術の検討を続けており、研究開発費として269,785千円を費やしております。

(注) 単結晶ヒゲ状の金属で自然発生的に生じることから、回路の短絡の原因となり問題となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、本書提出日現在で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産について

当連結会計年度における総資産は18,278百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。これは主に機械装置等の減価償却が進んだことによるものであります。

負債について

当連結会計年度における負債合計は5,816百万円（前連結会計年度比23.3%減）となりました。これは主に借入金の返済による減少額1,334百万円並びに社債の償還による減少額217百万円によるものであります。

純資産について

当連結会計年度における純資産は12,462百万円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。これは主にジャスダック証券取引所上場に伴う公募増資により資本金及び資本剰余金が1,004百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

（売上高）

国内においては、昨年12月に発生しました汚染液河川流出事故により受注を減少させる状況を招きましたが、海外子会社においては日系コネクタメーカーの海外生産移管が推し進められた影響で大幅な受注増加となりました。この結果、当連結会計年度の業績は売上高は12,642百万円（前連結会計年度比5.9%増）となりました。

（売上総利益）

主材料を中心とした原材料の高騰に伴い売上原価が上昇した結果、売上総利益は2,488百万円（前連結会計年度比12.5%減）となりました。

（営業利益）

販売費及び一般管理費の増加を抑制したものの、売上総利益が減少したため、営業利益は731百万円（前連結会計年度比36.9%減）となりました。

（経常利益）

営業外費用として為替差損41百万円、株式上場関連費用21百万円の計上等がありました。この結果、経常利益は679百万円（前連結会計年度比44.7%減）となりました。

（税金等調整前当期純利益）

特別損失として汚染液河川流出事故対応による事故関連費用75百万円、横浜工場主要設備等の除却による固定資産除却損99百万円、投資有価証券評価損41百万円を計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は518百万円（前連結会計年度比55.3%減）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

資金需要について

当社グループの資金需要のうち主なものは、貴金属表面処理加工工程を中心とした海外展開の推進並びに国内同工程の生産性向上を目的とする設備増強であります。

また、当社グループが使用する主材料のうちシアン化金カリウムは高価であることから、調達コストを抑えるため現金購入を行っておりますが、主材料購入が主要な資金需要の一部になっております。

今後、市場の動向や独自開発技術を積極的に生産設備に反映させ、また環境問題対応を第一に考えた生産活動を推進していくため、積極的に設備・研究開発に資金を投入していく計画であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は、表面処理加工工程を中心に465,542千円であります。国内においては、東北工場を中心に表面処理ラインの改良に234,912千円投資しました。

また、受注増加に対応するため、Sanno Philippines Manufacturing Corporationに表面処理加工ラインの増設を行うなど、海外子会社にて230,629千円投資を行っております。

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において、横浜工場の業務効率化に伴い、工場主要設備除却により、固定資産除却損64百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業の工程別に記載しております。

(1) 提出会社

平成20年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の工程別 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・横浜工場 (横浜市港北区)	全社管理・ 表面処理加工	表面処理加 工設備他	307,167	86,529	345,481 (3,186)	120,140	859,317	119 (-)
鈴川工場 (神奈川県伊勢原 市)	表面処理加工	表面処理加 工設備	77,624	178,882	229,562 (2,639)	23,092	509,160	100 (8)
東北工場 (福島県郡山市)	表面処理加工	表面処理加 工設備	746,667	1,058,531	1,065,996 (47,619)	66,793	2,937,987	162 (23)
東北第二工場 (福島県郡山市)	精密プレス加 工	プレス加工 設備	360,102	129,763	- (-)	26,043	515,908	23 (-)
秦野工場 (神奈川県秦野 市)	精密プレス加 工	プレス加工 設備	55,343	89,884	198,233 (1,199)	11,465	354,925	47 (1)

(2) 在外子会社

平成20年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の工程別名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sanno Philippines Manufacturing Corporation	本社工場 (フィリピン共和国 カピテ州)	表面処理加工他	表面処理加 工設備他	126,998	291,091	- [13,200]	84,839	502,929	107 (32)
山王電子(無錫)有 限公司	本社工場 (中華人民共和国 江蘇省)	表面処理加工他	表面処理加 工設備他	410,987	764,922	- [41,330]	60,894	1,236,804	168 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、帳簿価額には、消費税等は含んでおりません。

2. 上記「土地」中[外書]は、土地の賃借面積であり、年間賃借料は2,499千円であります。

3. 上記「従業員数」は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、営業部が収集した様々な情報をもとに将来の市場動向、需要予測に対してグループ全体で合理的な生産体制が築けるよう提出会社を中心に調整計画を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は通常の機械装置等の改良除却等であります。なお、当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、単一事業部門で組織しているため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業の工程別に記載しております。

(1) 重要な設備の新設、拡充

提出会社

特記すべき事項はありません。

在外子会社

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,760,000
計	1,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	500,000	500,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	500,000	500,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年8月1日 ~ 平成17年7月31日 (注)1	17,000	220,000	221,000	460,000	225,420	368,420
平成17年6月21日 (注)2	220,000	440,000	-	460,000	-	368,420
平成19年10月24日 (注)3	60,000	500,000	502,200	962,200	502,200	870,620

(注)1. 新株引受権の行使

権利行使者 りそなキャピタル(株) 荒巻 芳幸

発行価格 26,000円

資本組入額 13,000円

新株引受権の資本準備金繰入額 4,420千円

2. 平成17年5月12日開催の取締役会決議により、平成17年6月21日付で、株式1株につき2株に分割を行い、発行済株式数が220,000株増加しております。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 18,000円

引受価額 16,740円

資本組入額 8,370円

払込金総額 1,004,400千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	10	53	6	-	1,851	1,932	-
所有株式数(単元)	-	9,968	212	8,418	470	-	30,925	49,993	70
所有株式数の割合(%)	-	19.93	0.42	16.84	0.94	-	61.87	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
荒巻 芳幸	神奈川県横浜市港北区	84,048	16.81
(有)山旺商事	神奈川県横浜市港北区綱島東5丁目24番13号	52,800	10.56
山王従業員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東5丁目8番8号	45,356	9.07
山王貴金属(株)	神奈川県横浜市港北区新吉田町3392番38号	20,970	4.19
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	20,300	4.06
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	19,200	3.84
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	18,100	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,450	3.49
山崎 亜紀緒	神奈川県横浜市旭区	11,000	2.20
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	10,000	2.00
計	-	299,224	59.84

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は17,410株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 499,930	49,993	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 70	-	同上
発行済株式総数	500,000	-	-
総株主の議決権	-	49,993	-

【自己株式等】

平成20年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成20年7月期の剰余金の配当は以下のとおりであります。当期は市場環境が厳しさを増す中、業績計画を達成することができましたことから、前期を25円上回る年間200円（中間75円・期末125円）の普通配当としております。この結果、配当性向は72.0%となりました。

内部留保金につきましては、設備新設・更新等に充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年3月11日 取締役会	37,500	75
平成20年10月30日 定時株主総会	62,500	125

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月
最高（円）					18,260
最低（円）					5,000

（注）最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年10月25日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月
最高（円）	8,750	6,710	6,880	8,330	7,400
最低（円）	5,000	5,000	5,770	6,420	6,400

（注）最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		荒巻芳幸	昭和22年6月23日生	昭和45年4月 山王鍍金株式会社(現 株式会社山王)入社 昭和49年1月 当社取締役就任 昭和59年1月 当社常務取締役就任 平成3年2月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成7年7月 Sanno Land Corporation 取締役就任(現任) 平成7年10月 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役就任(現任) 平成15年5月 山王電子(無錫)有限公司 董事長就任	(注)2	84,048
常務取締役		甲山文成	昭和21年10月4日生	昭和45年4月 山王鍍金株式会社(現 株式会社山王)入社 平成2年4月 当社総務本部長代理 平成5年10月 当社取締役総務本部長就任 平成13年5月 当社取締役総務部長就任 平成18年9月 山王電子(無錫)有限公司 監事就任(現任) 平成20年6月 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役就任(現任) 平成20年10月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	5,000
常務取締役		久志田勉	昭和23年1月25日生	昭和43年4月 神奈川県自動車株式会社入社 昭和43年9月 有限会社山王鍍金工業所(現 株式会社山王)入社 平成2年10月 当社営業部長 平成18年10月 当社取締役営業部長就任 平成20年10月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	640
取締役	総務部長	増子金市	昭和34年9月8日生	昭和53年4月 東調布信用金庫入社 昭和58年6月 当社入社 平成8年6月 当社郡山工場総務課課長 平成16年6月 当社経理部長 平成16年7月 当社経営企画室長 平成17年12月 当社経営企画部長 平成20年10月 取締役就任 総務部長(現任)	(注)2 (注)4	700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業部長	前田次利	昭和29年4月10日生	昭和52年4月 株式会社銀座曙入社 昭和59年3月 株式会社朝雲新聞社入社 平成元年11月 当社入社 平成8年5月 当社営業次長 平成15年12月 山王電子(無錫)有限公司総経理就任 平成20年4月 同 有限公司董事長就任(現任) 平成20年4月 当社営業部長 平成20年10月 取締役就任 営業部長(現任)	(注)2 (注)4	-
常勤監査役		徳永健人	昭和18年1月1日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 昭和61年11月 同行神谷町支店支店長就任 平成8年6月 株式会社広島総合銀行取締役本店営業部長就任 平成12年10月 株式会社広島総合銀行常務取締役就任 平成14年10月 株式会社サンポール代表取締役社長就任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		平田邦昭	昭和13年4月19日生	昭和43年1月 昭英通信工業株式会社入社 昭和43年4月 同社常務取締役就任 昭和48年4月 山王鍍金株式会社(現 株式会社山王)入社 昭和49年8月 山王貴金属株式会社出向 平成10年4月 山王貴金属株式会社顧問就任 平成14年8月 当社囑託 平成16年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	400
監査役		佐藤克洋	昭和24年1月13日生	昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年4月 弁護士登録(横浜弁護士会所属)(現任) 昭和55年4月 法律事務所開設(現任) 平成7年度 横浜弁護士会副会長 平成20年10月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						90,788

- (注)1. 監査役徳永健人及び佐藤克洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年10月30日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
3. 平成20年10月30日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のとき
4. 任期満了前に退任した取締役の補欠として平成20年10月30日の定時株主総会において選任されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「革新を是とし、単なる模倣を否とする」精神を従業員一人一人が心に持ち続け、たえずチャレンジャーとして仕事に取り組むことで、会社の発展と働く者の発展が共有できる企業体を目指しております。

当社は、この理念を実践することで、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会をはじめとする身近なパートナーへの貢献が社会貢献に結びつくものと考え、社会共存を図りながら、企業価値の拡大を進めてまいります。

そのためには、経営の健全性・公平性・透明性を確保することが重要であり、これらの実現がコーポレート・ガバナンスの基本であると考え、内部統制の仕組みを整備してまいりました。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は、提出日現在取締役5名で構成し、監査役3名（うち社外監査役2名）が参加して、「経営戦略の決定」と「取締役の業務執行の監督」をより的確に行うために、原則として月次定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確で合理的な意思決定を図りつつ、活発な質疑応答により善管注意義務や忠実義務の履行を実践しております。

また、海外子会社を含む各部門の現状把握や迅速かつ効率的な経営課題審議を行うため、代表取締役、取締役・監査役及び各部長・工場長、子会社社長からなる経営会議を原則として毎月1回開催しております。経営会議では、経理部による部門毎の業績状況報告、予算実績比較、営業、生産、技術、品質、総務の現況報告を行い、審議機関としての役割と情報の共有化に努めております。

その他、企業の社会的責任を品質・環境の視点から取り組むため、ISOマネジメントレビューを設置し、マネジメントシステムの年度方針、目標の決定や活動状況の協議・評価を、品質管理担当役員並びに国内部門長を構成メンバーとして、年2回開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制をとっております。常勤監査役が中心となり、取締役会のほか重要会議に積極的に参加することで取締役の職務執行について厳正な監査を行うとともに、監査役会を原則として1ヶ月に一度開催しております。

また、監査役は会計監査人や内部監査室と必要な情報や意見の交換を行い、それぞれの立場で得られた情報を共有することにより、監査の実効性確保に努めております。

なお、会社と社外監査役との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

内部統制につきましては、内部統制基本方針を柱に、取締役会による各取締役の職務執行状況の監督及び監査役会による監査を中心に内部統制システムを構築しております。また、社長直轄の内部監査室を設け専任者2名を配置し、国内全部署並びに海外子会社を対象に監査計画に基づき監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた具体的な助言や勧告を行い、監査状況は全て社長に報告されております。

なお、内部監査室長は経営会議等への出席並びに監査役会や会計監査人とも連携をとり、監査の実効性確保に努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制基本方針でリスク発生の未然防止や予防体制の強化、リスク発生時の損失極小化に向けた対応を述べ、主要規程としてコンプライアンス規程並びにリスク管理規程等の制定を行い、総務部が中心となり全社的な取り組みを行っております。従業員の遵法意識向上はリスク予防の観点からも極めて重要であり、このことを実践することが経営の健全性・公平性・透明性を強く推進していくものと考えております。

また、顧問弁護士との関係については、単なる法務相談にとどまらず、法令諸規則等の違反や不正行為等の早期発見と是正を図るため、役員及び従業員等からコンプライアンスに関する相談・通報窓口（コンプライアンス・ホットライン、社内は総務部が窓口）として協力頂いております。

(4) 監査法人について

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 都甲 孝一（あずさ監査法人）

指定社員 業務執行社員 小澤 陽一（あずさ監査法人）

（注） 継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため記載を省略しております。

なお、当社は平成20年10月30日開催の定時株主総会終了後、会計監査人設置会社となり、あずさ監査法人を会計監査人に選任いたしました。

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士及びその他を主たる構成員として、システム専門家等の補助者も加えて構成されております。

平成20年7月期における監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士 1名 その他 6名

(5) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）

取締役 6名 158,592千円

（注） 1．平成20年7月期において、社外取締役は選任されておられません。

2．期中在籍取締役の人数を示しております。

監査役 3名 33,900千円

当事業年度に費用処理した役員賞与引当金繰入額

取締役 6名 - 千円

監査役 3名 - 千円

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）

22,000千円

上記以外の業務に基づく報酬（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）

4,875千円

(7) 取締役会の定数

当社は、「当社の取締役は6名以内とする」旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議

当社は、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨を定款に定めております。

(9) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、「取締役会の決議によって、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる」旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う」旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

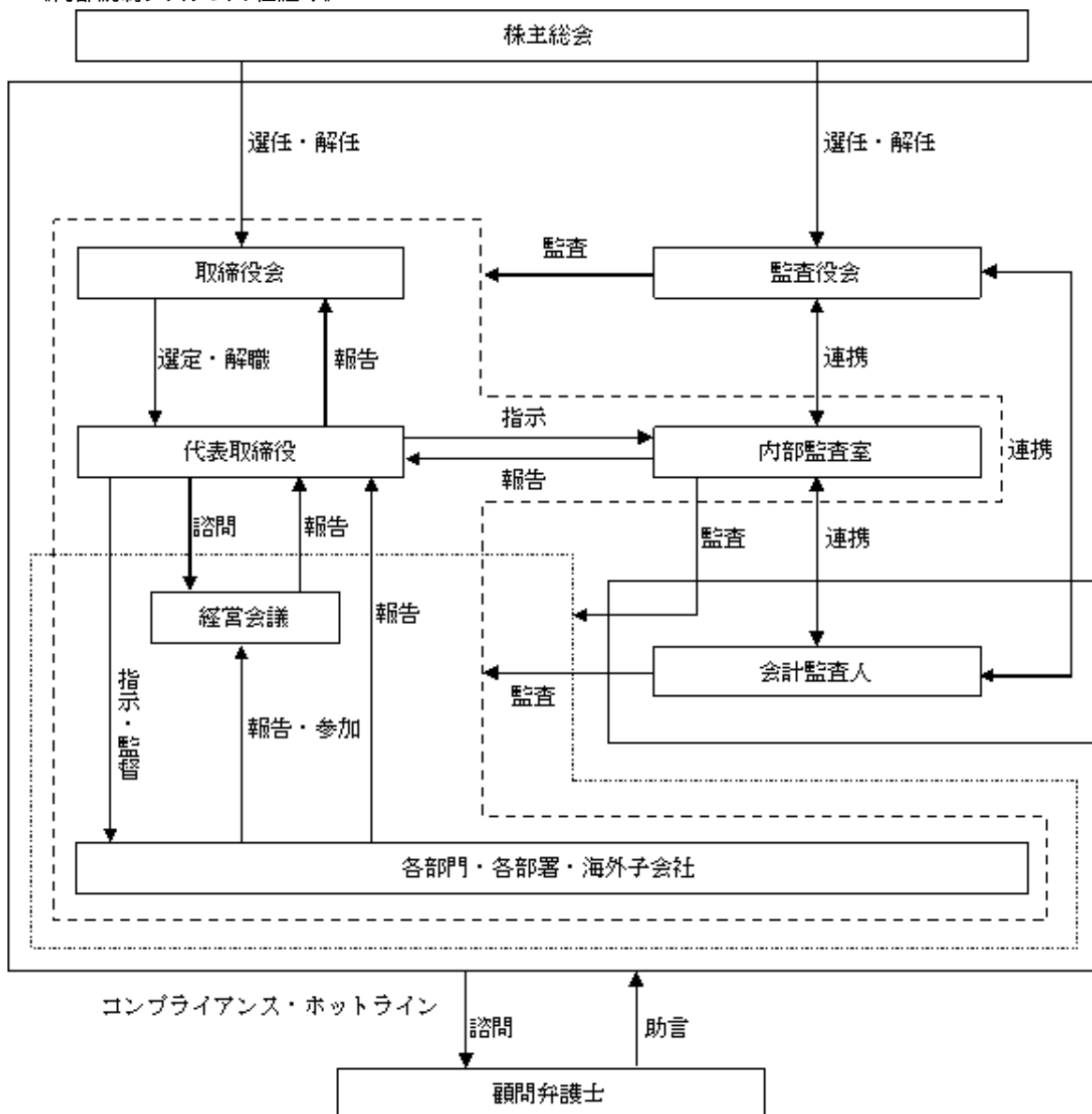
(11) 責任限定契約の内容と概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損賠賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(12) 自己の株式の取得

機動的な資本政策を可能とするため、当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

《内部統制システムの仕組み》



第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、前連結会計年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）及び前事業年度（平成18年8月1日から平成19年7月31日まで）は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）及び当事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年7月31日)		当連結会計年度 (平成20年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			4,256,777		4,178,512
2. 受取手形及び売掛金			3,900,247		3,735,087
3. たな卸資産			1,196,398		1,449,652
4. 繰延税金資産			6,707		-
5. その他			109,872		119,500
貸倒引当金			2,500		2,500
流動資産合計			9,467,503	49.5	9,480,252
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	5,504,983		5,741,735	
減価償却累計額		3,234,420	2,270,563	3,578,823	2,162,912
(2) 機械装置及び運搬物		8,808,742		8,342,640	
減価償却累計額		5,399,918	3,408,824	5,743,036	2,599,603
(3) 土地	2		2,049,424		1,962,942
(4) 建設仮勘定			21,901		129,938
(5) その他		1,343,520		1,114,351	
減価償却累計額		885,672	457,847	851,024	263,327
有形固定資産合計			8,208,562	43.0	7,118,724
2. 無形固定資産			201,652	1.1	251,295
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		434,318		554,251
(2) 繰延税金資産			262,037		365,509
(3) その他			534,309		509,261
貸倒引当金			407		331
投資その他の資産合計			1,230,258	6.4	1,428,690
固定資産合計			9,640,473	50.5	8,798,710
資産合計			19,107,976	100.0	18,278,962

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年7月31日)		当連結会計年度 (平成20年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		534,432		461,181	
2. 短期借入金	2	2,746,437		1,712,769	
3. 一年内返済予定の長期 借入金	2	300,360		300,360	
4. 一年内償還予定の社債		217,000		217,000	
5. 未払法人税等		5,422		12,964	
6. 繰延税金負債		-		405	
7. 役員賞与引当金		43,105		-	
8. 営業外支払手形		247,735		-	
9. その他		406,124		485,629	
流動負債合計		4,500,618	23.6	3,190,310	17.4
固定負債					
1. 社債		1,066,000		849,000	
2. 長期借入金	2	767,180		466,820	
3. 退職給付引当金		562,197		613,036	
4. 役員退職慰労引当金		687,940		696,892	
固定負債合計		3,083,318	16.1	2,625,749	14.4
負債合計		7,583,937	39.7	5,816,059	31.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		460,000	2.4	962,200	5.3
2. 資本剰余金		368,420	1.9	870,620	4.7
3. 利益剰余金		9,737,391	51.0	10,160,652	55.6
株主資本合計		10,565,811	55.3	11,993,472	65.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		117,320	0.6	50,178	0.3
2. 為替換算調整勘定		840,907	4.4	419,252	2.3
評価・換算差額等合計		958,228	5.0	469,430	2.6
純資産合計		11,524,039	60.3	12,462,903	68.2
負債純資産合計		19,107,976	100.0	18,278,962	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)			当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,942,441	100.0		12,642,407	100.0
売上原価			9,100,070	76.2		10,154,359	80.3
売上総利益			2,842,371	23.8		2,488,048	19.7
販売費及び一般管理費	1,2		1,683,034	14.1		1,756,991	13.9
営業利益			1,159,337	9.7		731,056	5.8
営業外収益							
1.受取利息		52,866			66,347		
2.屑売却益		26,697			19,801		
3.役員保険満期戻戻金		28,240			-		
4.為替差益		33,086			-		
5.その他		21,450	162,341	1.4	39,351	125,500	1.0
営業外費用							
1.支払利息		76,272			74,736		
2.為替差損		-			41,557		
3.株式上場関連費用		-			21,673		
4.その他		16,325	92,598	0.8	38,599	176,566	1.4
経常利益			1,229,079	10.3		679,990	5.4
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		823			76		
2.役員退職慰労引当金戻入益		-			24,200		
3.固定資産売却益	3	-	823	0.0	33,517	57,793	0.4
特別損失							
1.固定資産除却損	4	55,463			99,122		
2.設備撤去費用		16,543			3,327		
3.投資有価証券評価損		-			41,649		
4.事故関連費用	5	-	72,006	0.6	75,543	219,642	1.7
税金等調整前当期純利益			1,157,896	9.7		518,141	4.1
法人税、住民税及び事業税		146,907			44,372		
法人税等調整額		149,215	296,122	2.5	63,991	19,619	0.2
当期純利益			861,774	7.2		537,760	4.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 7月31日残高（千円）	460,000	368,420	8,952,617	9,781,037
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			77,000	77,000
当期純利益			861,774	861,774
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	784,774	784,774
平成19年 7月31日残高（千円）	460,000	368,420	9,737,391	10,565,811

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成18年 7月31日残高（千円）	136,546	412,842	549,388	10,330,426
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				77,000
当期純利益				861,774
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	19,226	428,065	408,839	408,839
連結会計年度中の変動額合計（千円）	19,226	428,065	408,839	1,193,613
平成19年 7月31日残高（千円）	117,320	840,907	958,228	11,524,039

当連結会計年度（自平成19年8月1日至平成20年7月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年7月31日残高（千円）	460,000	368,420	9,737,391	10,565,811
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	502,200	502,200		1,004,400
剰余金の配当			114,500	114,500
当期純利益			537,760	537,760
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	502,200	502,200	423,260	1,427,660
平成20年7月31日残高（千円）	962,200	870,620	10,160,652	11,993,472

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計	
平成19年7月31日残高（千円）	117,320	840,907	958,228	11,524,039
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,004,400
剰余金の配当				114,500
当期純利益				537,760
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	67,141	421,655	488,797	488,797
連結会計年度中の変動額合計（千円）	67,141	421,655	488,797	938,863
平成20年7月31日残高（千円）	50,178	419,252	469,430	12,462,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,157,896	518,141
減価償却費		1,314,896	1,241,414
貸倒引当金の増減額		5,924	76
退職給付引当金の増減額		45,490	51,041
役員賞与引当金の増減額		11,438	43,105
役員退職慰労引当金の増減額		40,227	8,951
受取利息及び受取配当金		56,719	69,465
支払利息		76,272	74,736
株式交付費		-	17,535
為替差損益		1,452	17,060
投資有価証券評価損		-	41,649
事故関連費用		-	75,543
固定資産売却益		-	33,517
固定資産除却損		55,463	99,122
売上債権の増減額		130,161	92,879
たな卸資産の増減額		207,284	292,782
仕入債務の増減額		36,558	64,239
その他		66,149	46,317
小計		2,640,299	1,654,449
利息及び配当金の受取額		54,655	73,897
利息の支払額		73,510	70,361
事故関連の支払額		-	75,543
法人税等の支払額		162,622	98,698
法人税等の還付額		32,327	21,852
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,491,149	1,505,595

		前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		149,460	302,600
定期預金の払戻による収入		238,740	105,910
有形固定資産の取得による支出		2,463,871	502,056
有形固定資産の売却による収入		-	121,675
無形固定資産の取得による支出		62,894	88,086
投資有価証券の取得による支出		15,091	261,090
その他		4,206	3,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,448,370	923,232
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		118,793	1,000,000
長期借入れによる収入		350,000	-
長期借入金の返済による支出		416,060	300,360
社債の償還による支出		217,000	217,000
株式の発行による収入		-	986,864
配当金の支払額		77,000	113,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		478,853	644,463
現金及び現金同等物に係る換算差額		139,181	261,645
現金及び現金同等物の増減額		296,892	323,745
現金及び現金同等物の期首残高		4,488,950	4,192,057
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,192,057	3,868,312

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 山王電子(無錫)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 Sanno Land Corporation (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 Sanno Land Corporation (持分法適用の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちSanno Philippines Manufacturing Corporationの決算日は、5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、6月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち山王電子(無錫)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式） 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 製品及び半製品 主として個別法による原価法 b 原材料 めっき材 めっき槽 後入先出法による低価法 その他 先入先出法による低価法 プレス材 先入先出法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式） 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 製品及び半製品 同左 b 原材料 めっき材 めっき槽 同左 その他 同左 プレス材 同左 c 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 3年～22年 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～22年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,483千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
	<p>役員賞与引当金 当社は、役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 当社は、役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における計上額はありません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法		同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的に、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「営業外支払手形」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「営業外支払手形」の金額は、107,524千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業外支払手形」(当連結会計年度5,339千円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員保険満期返戻金」(当連結会計年度10,477千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年7月31日)	当連結会計年度 (平成20年7月31日)																
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。																
<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>103,990千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	103,990千円	<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>103,990千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	103,990千円												
投資有価証券(株式)	103,990千円																
投資有価証券(株式)	103,990千円																
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。																
<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>817,053千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,532,277千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,349,331千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	817,053千円	土地	1,532,277千円	合計	2,349,331千円	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>770,270千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,532,277千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,302,547千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	770,270千円	土地	1,532,277千円	合計	2,302,547千円				
建物及び構築物	817,053千円																
土地	1,532,277千円																
合計	2,349,331千円																
建物及び構築物	770,270千円																
土地	1,532,277千円																
合計	2,302,547千円																
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。																
<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>72,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>39,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>687,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table>	短期借入金	72,600千円	一年以内返済予定の長期借入金	39,600千円	長期借入金	687,800千円	合計	800,000千円	<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>220,980千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>466,820千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>787,800千円</td> </tr> </table>	短期借入金	100,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	220,980千円	長期借入金	466,820千円	合計	787,800千円
短期借入金	72,600千円																
一年以内返済予定の長期借入金	39,600千円																
長期借入金	687,800千円																
合計	800,000千円																
短期借入金	100,000千円																
一年以内返済予定の長期借入金	220,980千円																
長期借入金	466,820千円																
合計	787,800千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)																						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与</td> <td style="text-align: right;">291,014千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">229,548千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,411千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,227千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,105千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">225,849千円</td> </tr> </table>	給与	291,014千円	役員報酬	229,548千円	退職給付費用	22,411千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,227千円	役員賞与引当金繰入額	43,105千円	研究開発費	225,849千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与</td> <td style="text-align: right;">302,024千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">227,602千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,756千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,151千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">269,785千円</td> </tr> </table>	給与	302,024千円	役員報酬	227,602千円	退職給付費用	17,756千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,151千円	研究開発費	269,785千円
給与	291,014千円																						
役員報酬	229,548千円																						
退職給付費用	22,411千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	40,227千円																						
役員賞与引当金繰入額	43,105千円																						
研究開発費	225,849千円																						
給与	302,024千円																						
役員報酬	227,602千円																						
退職給付費用	17,756千円																						
役員退職慰労引当金繰入額	33,151千円																						
研究開発費	269,785千円																						
2 一般管理費に含まれる研究開発費	2 一般管理費に含まれる研究開発費																						
225,849千円	269,785千円																						
3	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。																						
	土地 33,517千円																						
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">588千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,244千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,630千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,463千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	588千円	機械装置及び運搬具	53,244千円	その他	1,630千円	合計	55,463千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">807千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">97,089千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,225千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,122千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	807千円	機械装置及び運搬具	97,089千円	その他	1,225千円	合計	99,122千円						
建物及び構築物	588千円																						
機械装置及び運搬具	53,244千円																						
その他	1,630千円																						
合計	55,463千円																						
建物及び構築物	807千円																						
機械装置及び運搬具	97,089千円																						
その他	1,225千円																						
合計	99,122千円																						
5	5 当社東北工場におけるシアンを含むアルカリ廃液の河川流出事故に係るものであります。																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	440,000	-	-	440,000
合計	440,000	-	-	440,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 定時株主総会	普通株式	77,000	175	平成18年7月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 定時株主総会	普通株式	77,000	利益剰余金	175	平成19年7月31日	平成19年10月31日

当連結会計年度（自平成19年8月1日至平成20年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	440,000	60,000	-	500,000
合計	440,000	60,000	-	500,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）発行済株式総数の増加60,000株は、公募による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 定時株主総会	普通株式	77,000	175	平成19年7月31日	平成19年10月31日
平成20年3月11日 取締役会	普通株式	37,500	75	平成20年1月31日	平成20年4月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年10月30日 定時株主総会	普通株式	62,500	利益剰余金	125	平成20年7月31日	平成20年10月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成18年8月1日 至平成19年7月31日）	当連結会計年度 （自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年7月31日現在） （千円）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年7月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 4,256,777	現金及び預金勘定 4,178,512
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 64,720	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 310,200
現金及び現金同等物 4,192,057	現金及び現金同等物 3,868,312

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年7月31日)			当連結会計年度 (平成20年7月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	100,022	275,260	175,237	95,343	184,488	89,144
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	100,022	275,260	175,237	95,343	184,488	89,144
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	55,782	42,067	13,714	38,161	33,849	4,312
	(2) 債券	-	-	-	243,741	220,923	22,818
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	55,782	42,067	13,714	281,902	254,772	27,130
合計		155,805	317,328	161,522	377,246	439,261	62,014

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損を39,649千円(株式39,649千円)計上しました。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要を認められた額については減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年7月31日)	当連結会計年度 (平成20年7月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	103,990	103,990
(2) その他有価証券		
非上場株式	13,000	11,000

(注) 株式の貸借対照表価額には減損処理後の金額を記載しております。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損を1,999千円(非上場株式1,999千円)を計上しました。

3. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年7月31日)				当連結会計年度(平成20年7月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券								
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	300,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	300,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的に、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件をみたしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年7月31日)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用される取引のみのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年7月31日)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用される取引のみのため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、連結子会社であるSanno Philippines Manufacturing Corporationは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">823,452千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">251,679千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571,773千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,575千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">562,197千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,912千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,900千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,244千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,266千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84,834千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として5年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	823,452千円	年金資産	251,679千円	未積立退職給付債務	571,773千円	未認識数理計算上の差異	9,575千円	退職給付引当金	562,197千円	勤務費用	55,912千円	利息費用	12,900千円	期待運用収益	4,244千円	数理計算上の差異の費用処理額	20,266千円	退職給付費用	84,834千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	主として1.5%		期待運用収益率	主として1.5%		数理計算上の差異の処理年数	主として5年		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">796,892千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">232,563千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564,329千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48,707千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">613,036千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,602千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,988千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,047千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,748千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83,291千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">同左</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	796,892千円	年金資産	232,563千円	未積立退職給付債務	564,329千円	未認識数理計算上の差異	48,707千円	退職給付引当金	613,036千円	勤務費用	57,602千円	利息費用	12,988千円	期待運用収益	4,047千円	数理計算上の差異の費用処理額	16,748千円	退職給付費用	83,291千円	退職給付見込額の期間配分方法	同左		割引率	同左		期待運用収益率	同左		数理計算上の差異の処理年数	同左	
退職給付債務	823,452千円																																																																
年金資産	251,679千円																																																																
未積立退職給付債務	571,773千円																																																																
未認識数理計算上の差異	9,575千円																																																																
退職給付引当金	562,197千円																																																																
勤務費用	55,912千円																																																																
利息費用	12,900千円																																																																
期待運用収益	4,244千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	20,266千円																																																																
退職給付費用	84,834千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	主として1.5%																																																																
期待運用収益率	主として1.5%																																																																
数理計算上の差異の処理年数	主として5年																																																																
退職給付債務	796,892千円																																																																
年金資産	232,563千円																																																																
未積立退職給付債務	564,329千円																																																																
未認識数理計算上の差異	48,707千円																																																																
退職給付引当金	613,036千円																																																																
勤務費用	57,602千円																																																																
利息費用	12,988千円																																																																
期待運用収益	4,047千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	16,748千円																																																																
退職給付費用	83,291千円																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																
割引率	同左																																																																
期待運用収益率	同左																																																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年7月31日)	当連結会計年度 (平成20年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
26,960	25,144
未払事業税	その他
4,799	1,915
その他	小計
1,907	27,059
小計	評価性引当額
33,667	25,144
評価性引当額	合計
26,960	1,915
合計	繰延税金負債(流動)との相殺
6,707	1,915
	差引
	-
固定資産	固定資産
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
273,594	277,154
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
223,251	242,847
減価償却超過額	減価償却超過額
88,739	60,145
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
33,427	49,991
減損損失	その他
35,604	31,016
その他	小計
27,084	661,154
小計	評価性引当額
681,701	222,367
評価性引当額	合計
310,199	438,787
合計	繰延税金負債(固定)との相殺
371,502	73,278
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金資産純額
109,464	365,509
繰延税金資産純額	
262,037	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
	流動負債
	未収還付事業税
	2,320
	繰延税金資産(流動)との相殺
	1,915
	繰延税金負債純額
	405
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
44,202	11,836
在外子会社留保利益に係る一時差異	在外子会社留保利益に係る一時差異
65,261	61,442
合計	合計
109,464	73,278
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
109,464	73,278
差引	差引
-	-

前連結会計年度 (平成19年7月31日)	当連結会計年度 (平成20年7月31日)																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.77</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">3.39</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部取引消去</td> <td style="text-align: right;">2.48</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1.50</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">1.17</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.26</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.91</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">21.66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.57</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.77	(調整)		在外子会社留保利益	3.39	連結会社間内部取引消去	2.48	役員賞与引当金	1.50	評価性引当額の増減額	1.17	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26	試験研究費の税額控除	1.91	在外子会社の税率差異	21.66	その他	0.57	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.57	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.77</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">6.94</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.63</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.81</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">17.30</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">35.36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.79</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.77	(調整)		在外子会社留保利益	6.94	住民税均等割額	1.63	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81	評価性引当額の増減額	17.30	在外子会社の税率差異	35.36	その他	0.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.79
法定実効税率	39.77																																								
(調整)																																									
在外子会社留保利益	3.39																																								
連結会社間内部取引消去	2.48																																								
役員賞与引当金	1.50																																								
評価性引当額の増減額	1.17																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26																																								
試験研究費の税額控除	1.91																																								
在外子会社の税率差異	21.66																																								
その他	0.57																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.57																																								
法定実効税率	39.77																																								
(調整)																																									
在外子会社留保利益	6.94																																								
住民税均等割額	1.63																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81																																								
評価性引当額の増減額	17.30																																								
在外子会社の税率差異	35.36																																								
その他	0.28																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.79																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

当社グループは貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年8月1日至平成19年7月31日)

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,055,741	3,886,700	11,942,441	-	11,942,441
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	21,415	21,415	(21,415)	-
計	8,055,741	3,908,115	11,963,857	(21,415)	11,942,441
営業費用	7,652,473	3,296,863	10,949,336	(166,231)	10,783,104
営業利益	403,268	611,252	1,014,520	(144,816)	1,159,337
資産	17,573,844	5,494,626	23,068,471	(3,960,494)	19,107,976

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア諸国・・・フィリピン、中国

3. 消去又は全社に含まれる売上高、営業費用及び資産は、セグメント間の内部取引によるものであります。

当連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,008,322	4,634,085	12,642,407	-	12,642,407
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,008,322	4,634,085	12,642,407	-	12,642,407
営業費用	7,949,411	4,113,026	12,062,437	(151,085)	11,911,351
営業利益	58,911	521,059	579,970	(151,085)	731,056
資産	16,815,847	5,551,229	22,367,077	(4,088,114)	18,278,962

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア諸国・・・フィリピン、中国
3. 消去又は全社に含まれる売上高、営業費用及び資産は、セグメント間の内部取引によるものであります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日）

	アジア諸国	計
海外売上高（千円）	3,938,399	3,938,399
連結売上高（千円）	-	11,942,441
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.0	33.0

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外に属する国又は地域
アジア諸国・・・フィリピン、中国等

当連結会計年度（自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日）

	アジア諸国	計
海外売上高（千円）	4,822,578	4,822,578
連結売上高（千円）	-	12,642,407
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	38.1	38.1

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外に属する国又は地域
アジア諸国・・・フィリピン、中国等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関係内容		取引の内 容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)原田金銀店	東京都大田区	10,000	金銀地金商	-	-	原材料等の仕入	原材料の仕入	65,928	-	-

（注）1. 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2. (有)原田金銀店は、当社代表取締役社長荒巻芳幸の義兄原田繁及びその近親者が議決権の100%を所有しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成19年8月1日至平成20年7月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)原田金銀店	東京都大田区	10,000	金銀地金商	-	-	原材料等の仕入	原材料の仕入	23,090	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれておりません。

2. (有)原田金銀店は、当社代表取締役社長荒巻芳幸の義兄原田繁及びその近親者が議決権の100%を所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)		当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	
1株当たり純資産額	26,191.00円	1株当たり純資産額	24,925.81円
1株当たり当期純利益金額	1,958.58円	1株当たり当期純利益金額	1,105.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
当期純利益(千円)	861,774	537,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	861,774	537,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	440	486

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社山王	第3回無担保社債	平成18年 3月15日	595,000 (105,000)	490,000 (105,000)	6ヶ月TIBOR+0.2	なし	平成25年 3月8日
株式会社山王	第4回無担保社債	平成18年 3月27日	688,000 (112,000)	576,000 (112,000)	1.61	なし	平成25年 3月27日
合計	-	-	1,283,000 (217,000)	1,066,000 (217,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
217,000	217,000	217,000	217,000	198,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,746,437	1,712,769	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	300,360	300,360	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	767,180	466,820	1.8	平成21年～ 平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-		
合計	3,813,977	2,479,949		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	295,360	171,460	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			2,391,048		2,372,240	
2.受取手形			525,769		426,981	
3.売掛金			2,423,838		2,250,788	
4.製品			36,038		40,811	
5.半製品			50,893		52,512	
6.原材料			582,371		600,310	
7.貯蔵品			14,061		16,547	
8.前払費用			44,062		40,961	
9.繰延税金資産			6,707		-	
10.未収還付法人税等			2,526		41,939	
11.未収入金	1		-		173,702	
12.その他			121,293		47,771	
貸倒引当金			2,500		2,500	
流動資産合計			6,196,109	35.3	6,062,068	36.0
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	2	3,782,581		3,787,775		
減価償却累計額		2,244,914	1,537,667	2,369,501	1,418,274	
(2)構築物		1,022,583		1,053,804		
減価償却累計額		813,758	208,824	847,151	206,652	
(3)機械及び装置		5,891,939		5,593,386		
減価償却累計額		3,711,702	2,180,236	4,062,373	1,531,012	
(4)車両運搬具		61,498		59,519		
減価償却累計額		41,836	19,662	46,943	12,576	
(5)工具器具及び備品		809,252		843,595		
減価償却累計額		568,244	241,007	652,107	191,487	
(6)土地	2		2,049,424		1,962,942	
(7)建設仮勘定			21,901		56,044	
有形固定資産合計			6,258,724	35.6	5,378,990	32.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウエア		40,258		23,939	
(2) ソフトウエア仮勘定		57,001		135,349	
(3) その他		1,481		1,339	
無形固定資産合計		98,741	0.6	160,627	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		330,328		450,261	
(2) 関係会社株式		1,959,829		1,959,829	
(3) 出資金		850		850	
(4) 関係会社出資金		1,914,782		1,914,782	
(5) 従業員長期貸付金		17,566		14,550	
(6) 破産更生債権等		307		231	
(7) 長期前払費用		36,252		43,872	
(8) 繰延税金資産		304,311		399,279	
(9) 保険積立金		447,826		422,190	
(10) その他		8,620		8,645	
貸倒引当金		407		331	
投資その他の資産合計		5,020,267	28.5	5,214,161	31.0
固定資産合計		11,377,734	64.7	10,753,779	64.0
資産合計		17,573,844	100.0	16,815,847	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		216,198		194,802	
2. 買掛金		78,860		51,112	
3. 短期借入金	2	2,500,000		1,500,000	
4. 一年内返済予定の長期借入金	2	300,360		300,360	
5. 一年内償還予定の社債		217,000		217,000	
6. 未払金		196,272		136,869	
7. 未払費用		58,978		126,662	
8. 繰延税金負債		-		405	
9. 預り金		76,876		78,685	
10. 役員賞与引当金		43,105		-	
11. 営業外支払手形		247,735		-	
12. その他		-		72,757	
流動負債合計		3,935,387	22.4	2,678,655	15.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年7月31日)		当事業年度 (平成20年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債	2				
1. 社債		1,066,000		849,000	
2. 長期借入金		767,180		466,820	
3. 退職給付引当金		561,357		610,629	
4. 役員退職慰労引当金		687,940		696,892	
固定負債合計		3,082,478	17.5	2,623,342	15.6
負債合計	7,017,866	39.9	5,301,997	31.5	
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		460,000	2.6	962,200	5.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	368,420		870,620		
資本剰余金合計	368,420	2.1	870,620	5.2	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	28,178		28,178		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	9,250,000		9,450,000		
繰越利益剰余金	332,059		152,673		
利益剰余金合計	9,610,238	54.7	9,630,852	57.3	
株主資本合計	10,438,658	59.4	11,463,672	68.2	
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		117,320		50,178	
評価・換算差額等合計	117,320	0.7	50,178	0.3	
純資産合計	10,555,978	60.1	11,513,850	68.5	
負債純資産合計	17,573,844	100.0	16,815,847	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)			当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,055,741	100.0		8,008,322	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		34,281			36,038		
2. 当期製品製造原価		6,246,761			6,492,325		
合計		6,281,042			6,528,363		
3. 期末製品たな卸高		36,038	6,245,004	77.5	40,811	6,487,552	81.0
売上総利益			1,810,737	22.5		1,520,770	19.0
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		145,857			144,924		
2. 役員報酬		189,222			192,492		
3. 給与		242,544			256,912		
4. 賞与		64,110			67,539		
5. 法定福利費		64,336			71,620		
6. 退職給付費用		21,882			17,235		
7. 役員賞与引当金繰入額		43,105			-		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		40,227			33,151		
9. 減価償却費		46,615			40,514		
10. 研究開発費	2	225,849			269,785		
11. 業務委託費		-			105,368		
12. その他		323,717	1,407,468	17.5	262,315	1,461,859	18.3
営業利益			403,268	5.0		58,911	0.7
営業外収益							
1. 受取利息		6,691			6,457		
2. 受取配当金	1	3,853			104,109		
3. 技術支援料	1	139,120			144,146		
4. 屑売却益		23,559			12,563		
5. 役員保険満期戻戻金		28,240			-		
6. その他		18,543	220,009	2.7	35,412	302,688	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)		当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		52,849		46,387	
2. 社債利息		16,043		15,654	
3. 株式上場関連費用		-		21,673	
4. 株式交付費		-		17,535	
5. その他		16,212	85,105	22,211	123,461
			1.0		1.5
経常利益			538,172		238,138
			6.7		3.0
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		823		76	
2. 固定資産売却益	1,3	26,689		51,054	
3. 役員退職慰労引当金戻入益		-	27,513	24,200	75,330
			0.3		0.9
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	53,675		98,810	
2. 設備撤去費用		16,543		3,327	
3. 投資有価証券評価損		-		41,649	
4. 事故関連費用	5	-	70,218	75,543	219,330
			0.9		2.7
税引前当期純利益			495,467		94,138
			6.1		1.2
法人税、住民税及び事業税		125,676		14,513	
法人税等調整額		92,553	218,230	55,488	40,975
			2.7		0.5
当期純利益			277,237		135,114
			3.4		1.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)		当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,198,899	35.1	2,354,170	36.2
労務費		2,122,042	33.9	2,200,814	33.9
経費		1,943,403	31.0	1,939,661	29.9
当期総製造費用		6,264,344	100.0	6,494,647	100.0
半製品有償支給受入高		73,153		25,751	
半製品有償支給払出高		72,775		26,453	
計		6,264,722		6,493,945	
期首半製品たな卸高		32,932		50,893	
合計		6,297,654		6,544,838	
期末半製品たな卸高		50,893		52,512	
当期製品製造原価		6,246,761		6,492,325	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価によるロット別個別原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	904,585	860,957
水道光熱費	316,100	307,836
消耗品費	252,389	258,544

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年 7月31日残高 (千円)	460,000	368,420	28,178	9,150,000	231,822	10,238,421
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					77,000	77,000
別途積立金の積立				100,000	100,000	-
当期純利益					277,237	277,237
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	100,000	100,237	200,237
平成19年 7月31日残高 (千円)	460,000	368,420	28,178	9,250,000	332,059	10,438,658

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 7月31日残高 (千円)	136,546	136,546	10,374,967
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			77,000
別途積立金の積立			-
当期純利益			277,237
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	19,226	19,226	19,226
事業年度中の変動額合計 (千円)	19,226	19,226	181,010
平成19年 7月31日残高 (千円)	117,320	117,320	10,555,978

当事業年度（自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年 7月31日残高 (千円)	460,000	368,420	28,178	9,250,000	332,059	10,438,658
事業年度中の変動額						
新株の発行	502,200	502,200				1,004,400
剰余金の配当					114,500	114,500
別途積立金の積立				200,000	200,000	-
当期純利益					135,114	135,114
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	502,200	502,200	-	200,000	179,385	1,025,014
平成20年 7月31日残高 (千円)	962,200	870,620	28,178	9,450,000	152,673	11,463,672

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 7月31日残高 (千円)	117,320	117,320	10,555,978
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,004,400
剰余金の配当			114,500
別途積立金の積立			-
当期純利益			135,114
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	67,141	67,141	67,141
事業年度中の変動額合計 (千円)	67,141	67,141	957,872
平成20年 7月31日残高 (千円)	50,178	50,178	11,513,850

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品及び半製品 個別法による原価法 (2) 原材料 めっき材 めっき槽 後入先出法による低価 法 その他 先入先出法による低価法 プレス材 先入先出法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品及び半製品 同左 (2) 原材料 めっき材 めっき槽 同左 その他 同左 プレス材 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)																				
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="510 504 861 683"> <tr><td>建物</td><td>5年～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3年～30年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3年～22年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p>	建物	5年～47年	構築物	3年～30年	機械及び装置	3年～22年	車両運搬具	4年～6年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="973 504 1324 683"> <tr><td>建物</td><td>3年～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6年～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3年～22年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2年～20年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却の終了した翌事業年度から5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ23,483千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3年～47年	構築物	6年～50年	機械及び装置	3年～22年	車両運搬具	4年～6年	工具器具及び備品	2年～20年
建物	5年～47年																					
構築物	3年～30年																					
機械及び装置	3年～22年																					
車両運搬具	4年～6年																					
工具器具及び備品	2年～20年																					
建物	3年～47年																					
構築物	6年～50年																					
機械及び装置	3年～22年																					
車両運搬具	4年～6年																					
工具器具及び備品	2年～20年																					
5. 繰延資産の処理方法	(1)	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。																				

項目	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から償却処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度における計上額はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的に金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 未収入金 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期77,256千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 屑売却益 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「屑売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「屑売却益」の金額は7,556千円であります。</p> <p>2. 社債利息 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「社債利息」の金額は5,252千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 未収入金 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「未収入金」の金額は、77,256千円であります。</p> <p>2. 営業外支払手形 前期まで区分掲記しておりました「営業外支払手形」(当期5,339千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 業務委託費 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました業務委託費は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「業務委託費」の金額は、64,579千円であります。</p> <p>2. 役員保険満期返戻金 前期まで区分掲記しておりました「役員保険満期返戻金」(当期10,477千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年7月31日)	当事業年度 (平成20年7月31日)
1	1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。
	未収入金 171,713千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 817,053千円	建物 770,270千円
土地 1,532,277千円	土地 1,532,277千円
合計 2,349,331千円	合計 2,302,547千円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 72,600千円	短期借入金 100,000千円
一年以内返済予定の長期借入金 39,600千円	一年以内返済予定の長期借入金 220,980千円
長期借入金 687,800千円	長期借入金 466,820千円
合計 800,000千円	合計 787,800千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。
技術支援料 139,120千円	受取配当金 100,000千円
固定資産売却益 26,689千円	技術支援料 144,146千円
	固定資産売却益 17,537千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 225,849千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 269,785千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械及び装置 26,689千円	機械及び装置 17,537千円
	土地 33,517千円
	計 51,054千円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 567千円	建物 355千円
構築物 20千円	構築物 451千円
機械及び装置 51,237千円	機械及び装置 96,889千円
車両及び運搬具 375千円	車両及び運搬具 79千円
工具器具及び備品 1,473千円	工具器具及び備品 1,034千円
計 53,675千円	計 98,810千円
5	5 当社東北工場におけるシアンを含むアルカリ廃液の河川流出事故に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年8月1日 至 平成19年7月31日)

リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年7月31日)、当事業年度(平成20年7月31日)における子会社株式で時価のあるものはありませ
ん。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年7月31日)	当事業年度 (平成20年7月31日)
1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
26,960千円	25,144千円
未払事業税	その他
4,799千円	1,915千円
その他	小計
1,907千円	27,059千円
小計	評価性引当額
33,667千円	25,144千円
評価性引当額	合計
26,960千円	1,915千円
合計	繰延税金負債(流動)との相殺
6,707千円	1,915千円
	差引
	-千円
固定資産	固定資産
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
273,594千円	277,154千円
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
223,251千円	242,847千円
減価償却超過額	減価償却超過額
88,739千円	60,145千円
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
33,427千円	49,991千円
減損損失	その他
35,604千円	32,051千円
その他	小計
32,803千円	662,189千円
小計	評価性引当額
687,420千円	251,073千円
評価性引当額	合計
338,905千円	411,116千円
合計	繰延税金負債(固定)との相殺
348,514千円	11,836千円
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金資産純額
44,202千円	399,279千円
繰延税金資産純額	
304,311千円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
	流動負債
	未収還付事業税
	2,320千円
	繰延税金資産(流動)との相殺
	1,915千円
	差引
	405千円
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
44,202千円	11,836千円
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
44,202千円	11,836千円
差引	差引
-千円	-千円

前事業年度 (平成19年7月31日)	当事業年度 (平成20年7月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
評価性引当額の増減額	住民税均等割等
役員賞与引当金	交際費等永久に損金に算入されない項目
交際費等永久に損金に算入されない項目	受取配当等の益金不算入
住民税均等割等	試験研究費の税額控除
試験研究費の税額控除	評価性引当額の増減額
外国税額の特別控除	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
44.05	43.53

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
1株当たり純資産額 23,990.86円	1株当たり純資産額 23,027.70円
1株当たり当期純利益金額 630.08円	1株当たり当期純利益金額 277.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年8月1日 至平成19年7月31日)	当事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)
当期純利益(千円)	277,237	135,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	277,237	135,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	440	486

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 8月 1日 至 平成19年 7月31日)	当事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)
<p>平成19年 9月20日及び平成19年10月 5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年10月24日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は962,200千円、発行済株式総数500,000株となっております。</p>	
<p>募集方法</p>	<p>一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p>
<p>発行する株式の種類及び数</p>	<p>普通株式 60,000株</p>
<p>発行価格</p>	<p>1株につき 18,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p>
<p>引受価格</p>	<p>1株につき 16,740円 この価格は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価格との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p>
<p>払込金額</p>	<p>1株につき 13,600円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成19年10月 5日開催の取締役会において決定された金額であります。</p>
<p>資本組入額</p>	<p>1株につき 8,370円</p>
<p>発行価格の総額</p>	<p>816,000千円</p>
<p>資本組入額の総額</p>	<p>502,200千円</p>
<p>払込金額の総額</p>	<p>1,004,400千円</p>
<p>払込期日</p>	<p>平成19年10月24日</p>
<p>資金の使途</p>	<p>借入返済、設備投資</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ヒロセ電機(株)	9,882	101,488
		(株)エノモト	56,336	29,238
		山一電機(株)	53,760	22,955
		本多通信工業(株)	37,120	14,328
		(株)みずほフィナンシャルグループ	23	12,218
		(株)ケイエスピー	200	10,000
		(株)鈴木	10,000	9,700
		S M K(株)	17,482	9,475
		(株)りそなホールディングス	55	8,629
		イリソ電子工業(株)	4,500	6,840
		その他(4銘柄)	18,700	4,463
		計	208,058	229,338

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	CITIGROUP INC.ユーロ円債	300,000	220,923

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,782,581	6,210	1,016	3,787,775	2,369,501	125,247	1,418,274
構築物	1,022,583	41,129	9,908	1,053,804	847,151	42,849	206,652
機械及び装置	5,891,939	186,353	484,907	5,593,386	4,062,373	629,952	1,531,012
車両及び運搬具	61,498	-	1,978	59,519	46,943	7,006	12,576
工具器具及び備品	809,252	57,739	23,396	843,595	652,107	106,230	191,487
土地	2,049,424	-	86,482	1,962,942	-	-	1,962,942
建設仮勘定	21,901	267,832	233,690	56,044	-	-	56,044
有形固定資産計	13,639,181	559,266	841,379	13,357,068	7,978,077	911,287	5,378,990
無形固定資産							
ソフトウェア	123,539	8,566	-	132,105	108,166	24,885	23,939
ソフトウェア仮勘定	57,001	96,936	18,588	135,349	-	-	135,349
その他	2,388	-	4	2,383	1,044	137	1,339
無形固定資産計	182,929	105,502	18,593	269,838	109,210	25,023	160,627
投資その他の資産							
長期前払費用	68,074	8,151	-	76,226	32,353	531	43,872

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	SPMC FFC 5号機	108,735
建設仮勘定	SPMC FFC 5号機	108,735

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	SPMC FFC 5号機売却	108,735
	FFCライン除却	170,772
土地	郡山工場売却	86,482

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,907	2,600	-	2,676	2,831
役員賞与引当金	43,105	-	43,105	-	-
役員退職慰労引当金	687,940	33,151	-	24,200	696,892

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、受領辞退による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,879
預金	
当座預金	721,658
普通預金	4,702
定期預金	1,640,000
小計	2,366,361
合計	2,372,240

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)明王化成	71,630
和田工業(株)	70,850
ユージーエム(株)	63,450
東北テクトロン(株)	48,029
大宏電機(株)	47,500
その他	125,520
合計	426,981

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年8月	132,036
9月	120,189
10月	101,872
11月	45,552
12月	27,330
合計	426,981

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジェイ・エス・ティ電子工業(株)	299,734
S M B Cファイナンスサービス(株)	280,850
日圧スーパーテクノロジーズ(株)	256,157
N E Cリース(株)	255,686
ダイヤモンドアセットファイナンス(株)	138,311
その他	1,020,048
合計	2,250,788

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,423,838	8,399,313	8,572,363	2,250,788	79.20	101.57

製品

品目	金額(千円)
表面処理品	40,811
合計	40,811

半製品

品目	金額(千円)
精密プレス品	52,512
合計	52,512

原材料

品目	金額(千円)
めっき液中のメタル金	385,126
シアン化金カリウム	98,533
金板	76,166
金属プレス材料	19,316
パラジウムニッケル	16,059
その他	5,107
合計	600,310

貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗品素材	6,969
荷造梱包用資材	5,260
補助材料資材	2,906
公害対策用資材	1,410
合計	16,547

関係会社株式

区分	金額(千円)
Sanno Phippines Manufacturing Co.	1,855,838
Sanno Land Co.	103,990
合計	1,959,829

関係会社出資金

区分	金額(千円)
山王電子(無錫)有限公司	1,914,782
合計	1,914,782

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高岡	82,220
(株)長野金属	28,361
成瀬金属産業(株)	16,564
日本フィルター(株)	14,138
(株)郡山化学品販売	9,411
その他	44,106
合計	194,802

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年8月	47,165
9月	49,703
10月	40,893
11月	56,431
12月	607
合計	194,802

買掛金

相手先	金額(千円)
オムロン山陽(株)	10,780
日圧スーパーテクノロジーズ(株)	8,002
日本航空電子工業(株)	6,187
(株)長野金属	5,491
成瀬金属産業(株)	3,929
その他	16,720
合計	51,112

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	950,000
(株)みずほ銀行	450,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	1,500,000

社債 849,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
株券の種類	10株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株式名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料(注)1.
公告掲載方法	平成20年10月30日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された平成19年10月25日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されました。
2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成19年9月20日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成19年10月9日及び平成19年10月17日関東財務局長に提出
平成19年9月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第49期）（自平成18年8月1日至平成19年7月31日）平成19年10月31日関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書
（第50期中）（自平成19年8月1日至平成20年1月31日）平成20年4月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月30日

株式会社山王

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 陽一
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成18年8月1日から平成19年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年9月20日及び平成19年10月5日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月24日を払込期日とする公募増資を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月30日

株式会社山王

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 陽一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成19年8月1日から平成20年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年10月30日

株式会社山王

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 陽一
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成18年8月1日から平成19年7月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王の平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年9月20日及び平成19年10月5日開催の取締役会決議に基づき、平成19年10月24日を払込期日とする公募増資を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月30日

株式会社山王

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 都甲 孝一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤 陽一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王の平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。